



# 平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社パルマ  
 コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 (氏名) 高野 茂久  
 (氏名) 上村 卓也  
 TEL 03-5501-0358

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	849	12.0	76	5.6	76	4.2	51	17.7
29年9月期第2四半期	758	145.1	81	117.8	79	114.5	62	71.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	37.77	33.94
29年9月期第2四半期	46.47	41.67

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,261	881	39.0
29年9月期	1,401	843	60.2

(参考)自己資本 30年9月期第2四半期 880百万円 29年9月期 843百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		15.00	15.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,803	19.5	235	8.8	230	9.0	161	3.4	119.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期2Q	1,374,000 株	29年9月期	1,349,200 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年9月期2Q	52 株	29年9月期	52 株
----------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期2Q	1,365,539 株	29年9月期2Q	1,348,662 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変動により、応期予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、セルフストレージ業界は、前事業年度から引き続き、国内外の機関投資家及び事業会社が首都圏のビル型セルフストレージへの投資を積極的に進めており、セルフストレージマーケットは、コンテナタイプも含め、引き続き堅調に拡大しております。

このような事業環境におきまして、当社は、セルフストレージ業界で唯一の事業者向けフルサービスのソリューションプロバイダー及び投資家向けのプロパティマネージャーとして、セルフストレージビジネスに関するさまざまなソリューションを提供してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は849,848千円（前年同四半期比12.0%増）となりました。損益面では、営業利益は76,647千円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益は76,342千円（前年同四半期比4.2%減）、四半期純利益は51,572千円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はございません。サービス別の概況は以下の通りであります。

## (ビジネスソリューションサービス)

当サービスは、セルフストレージ事業会社向けに滞納保証を付加したアウトソーシングサービスを提供するものであります。当第2四半期累計期間におきましては、新規取引先からの受託件数の増加に加え、ターンキーソリューションサービスで開発したセルフストレージからの受託件数も順調に増加し、引き続き堅調に推移しました。以上の結果、売上高は353,268千円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

## (ITソリューションサービス)

当サービスでは、セルフストレージ事業における業務効率化のためのITシステム開発・運用を行っております。当第2四半期累計期間は、セルフストレージWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入室数が順調に増加しました。以上の結果、売上高は13,585千円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

## (ターンキーソリューションサービス)

当サービスは、投資家及びセルフストレージ事業者向けにセルフストレージ物件の開発、販売及び仲介を行っており、セルフストレージ事業を直ちに稼働できる状態で提供しております。当第2四半期累計期間は、引き続きセルフストレージ開発用地の取得が順調に進みました。また、販売用セルフストレージ物件を売却した結果、売上高は482,994千円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べて844,523千円増加し、2,189,903千円となりました。これは主に仕掛販売用不動産が603,845千円、現金及び預金が161,055千円、及び販売用不動産が49,784千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて14,646千円増加し、71,176千円となりました。

この結果、第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて859,169千円増加し、2,261,079千円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べて884,617千円増加し、1,271,547千円となりました。これは主に、短期借入金811,647千円、及び1年内返済予定の長期借入金102,965千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて64,008千円減少し、107,628千円となりました。これは長期借入金64,008千円減少したことによるものであります。

この結果、第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて820,609千円増加し、1,379,175千円となりました。

## (純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末と比べて38,560千円増加し、881,904千円となりました。これは主に、剰余金の配当20,237千円、及び四半期純利益51,572千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、151,055千円増加し、1,018,832千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、656,568千円（前年同四半期は202,484千円の資金の減少）となりました。これは主に、セルフストレージ開発に係るたな卸資産が653,629千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30,810千円（前年同四半期は14,364千円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出11,363千円、及び定期預金の預入による支出10,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、838,434千円（前年同四半期は301,173千円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入及び長期借入による収入がそれぞれ811,647千円、196,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が157,043千円あったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,778	1,058,834
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	59,763	66,748
求償債権	185,089	220,196
販売用不動産	-	49,784
仕掛販売用不動産	201,765	805,611
繰延税金資産	65,677	73,498
その他	18,677	26,067
貸倒引当金	△84,722	△112,186
流動資産合計	1,345,380	2,189,903
固定資産		
有形固定資産	3,966	4,839
無形固定資産	25,379	22,286
投資その他の資産	27,183	44,050
固定資産合計	56,530	71,176
資産合計	1,401,910	2,261,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	62,480	874,127
1年内返済予定の長期借入金	58,691	161,656
未払法人税等	41,772	36,326
前受収益	111,901	114,014
その他	112,084	85,423
流動負債合計	386,930	1,271,547
固定負債		
長期借入金	171,636	107,628
固定負債合計	171,636	107,628
負債合計	558,566	1,379,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	282,609	285,709
資本剰余金	193,058	196,158
利益剰余金	367,750	399,085
自己株式	△74	△74
株主資本合計	843,343	880,879
新株予約権	-	1,025
純資産合計	843,343	881,904
負債純資産合計	1,401,910	2,261,079

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	758,702	849,848
売上原価	445,288	493,236
売上総利益	313,413	356,611
販売費及び一般管理費	232,193	279,964
営業利益	81,220	76,647
営業外収益		
受取利息	10	5
債権売却益	581	-
償却債権取立益	70	19
助成金収入	-	2,600
その他	154	32
営業外収益合計	816	2,657
営業外費用		
支払利息	2,376	2,962
営業外費用合計	2,376	2,962
経常利益	79,660	76,342
税引前四半期純利益	79,660	76,342
法人税、住民税及び事業税	16,813	32,591
法人税等調整額	177	△7,820
法人税等合計	16,990	24,770
四半期純利益	62,669	51,572

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	79,660	76,342
減価償却費	7,057	5,904
貸倒引当金の増減額（△は減少）	973	27,463
受取利息及び受取配当金	△10	△5
支払利息	2,376	2,962
売上債権の増減額（△は増加）	16,931	△6,984
たな卸資産の増減額（△は増加）	△288,982	△653,629
求償債権の増減額（△は増加）	△2,208	△35,107
前受収益の増減額（△は減少）	7,057	2,112
その他	5,068	△35,826
小計	△172,075	△616,767
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△3,130	△2,932
法人税等の支払額	△27,290	△36,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,484	△656,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	4,500	-
定期預金の預入による支出	△500	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,118	△1,681
無形固定資産の売却による収入	554	-
無形固定資産の取得による支出	-	△2,004
投資有価証券の取得による支出	-	△11,363
出資金の払込による支出	-	△5,000
敷金の差入による支出	-	△760
関係会社株式の取得による支出	△16,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,364	△30,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	305,500	811,647
長期借入れによる収入	260,000	196,000
長期借入金の返済による支出	△264,452	△157,043
株式の発行による収入	200	6,200
新株予約権の発行による収入	-	1,025
自己株式の増減額（△は増加）	△74	-
配当金の支払額	-	△19,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,173	838,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	84,323	151,055
現金及び現金同等物の期首残高	551,982	867,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	636,305	1,018,832



（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

当社の事業セグメントは、セルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）

当社の事業セグメントは、セルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、平成30年4月17日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、平成30年5月7日に払込手続きが完了いたしました。

(1) 発行株式数及び種類

普通株式 160,000株

(2) 発行価額

1株につき 3,665円

(3) 発行価額の総額

586,400,000円

(4) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 293,200,000円

増加する資本準備金の額 293,200,000円

(5) 募集方法

第三者割当の方法による

(6) 割当先及び株式数

日本郵政キャピタル株式会社：160,000株

(7) 払込期日

平成30年5月7日

(8) 調達する資金の用途

- ・セルフストレージ用地の取得代金
- ・セルフストレージ建築代金及び諸経費